

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2017年10月6日

今月のトピックス 「2年後の景気後退に注意せよ！」

衆議院が解散され、10月22日投開票の選挙が決まりました。このコラムを読まれる時には、大勢が決まっている、あるいはまだ決まっていない等々人それぞれのはずです。しかし、1つ言えることは「2年後の景気後退に備えなければならない」ということです。2年後のことなんて鬼が笑うところではないかもしれませんが、総選挙では事実上2019年10月からの消費税の引き上げを大多数が容認しているからです。

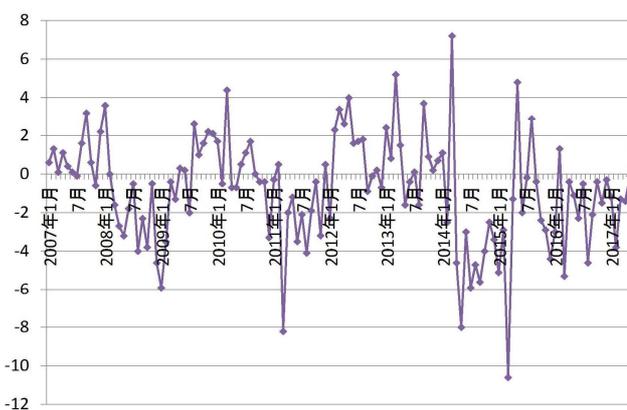
前回、消費税が5%から8%に引き上げられたのは、2014年4月でした。それ以降の景気を振り返ってみると、当時、「消費税引き上げの影響は軽微で済む、一時的に景気は落ち込むがすぐに回復する」というのが専門家筋の大多数の意見でした。実際の経済成長率（GDP成長率）は、2014年1月～3月期プラス6.7%、同4月～6月期マイナス7.1%、同7月～9月期マイナス1.9%、同10月～12月期プラス1.5%でした。2四半期でマイナス圏を脱したのだから軽微で終わったと納得されるかもしれません。

では、私たちの家計はどうだったのでしょうか。総務省が毎月公表している2人以上世帯の消費支出（図参照）によれば、2014年4月以降は対前年同月比マイナスの状態が続き、プラスに転じたのは1年後の2015年5月。ただし、1年前に消費税が引き上げられたことによる消費低迷の反動という要素を差し引けば、同年の8月あるいは2016年2月までかかったと言えるのです。しかも、対前年同月比で2ヵ月連続してプラスとなったことは2017年6月まで1度もありません。ちなみに2014年5月のマイナス8.0%は、東日本大震災があった2011年3月に匹敵する消費の落ち込みなのです。

当時、東日本では保存食などさまざまなものが店舗の棚から消えてしまったことを覚えているでしょう。当時は、必要なモノを買いたかったけれども買えなかったというのが実情でした。けれども2014年5月は、モノの不足は全くないにもかかわらず、私たちは家計防衛のために財布の紐を締めたのです。

消費が増えないのは消費税が引き上げられた要因だけではなく、収入が増えないという要素もあるでしょう。しかし、前回消費税が8%に引き上げられてから、5年半で消費税は倍の10%になる予定なのです。前回以前に消費税が引き上げられたのは1997年4月の3%から5%のとき。17年前の事を覚えている人がどれだけいたのでしょうか。覚えている人は、増税前に保存が利く缶詰などの食品、トイレトペーパーなどの日用品を買いだめしたのです（2014年3月の消費は駆け込み消費で対前年同月比プラス7.2%）。2019年10月、消費税が10%に引き上げられる時は、大多数の人は前回の引き上げを覚えているはず。前回の消費税引き上げ時以上に私たちは家計防衛に入る気がしてなりません。消費動向の振れ幅は前回以上となり、結果としてモノが売れなくなることから、脱却が見えていたデフレに再び逆もどり。私たちの収入は増えないためさらに消費を控える。収入は増えない 消費を控えるという負のスパイラルに陥りかねないのです。東京五輪に向けてインフラ整備が佳境に入ることから、落ち込みは軽微で済むのでは？と思われるかもしれませんが、日本の国内総生産（GDP）の6割弱は個人消費が占めているのです。安倍首相は、リーマンショック級のクラッシュがあれば消費税引き上げの延期を言っていますが、いずれにしても景気後退は不可避という赤信号が点灯し始めた気がしてなりません。

2人以上世帯の実質消費支出増減率の推移



※出所：総務省、対前年同月比、単位＝%